

第 1 情報公開制度

1 公文書の開示の状況

(1) 開示請求の状況

平成23年度の公文書の開示請求件数は1,898件でした(表1)。

これを開示請求者別に見ると、県内の法人その他の団体が800件、県内に住所を有する個人が781件等となっています(表2)。

また、実施機関別に見ると、知事1,660件、教育委員会64件、警察本部長90件、選挙管理委員会43件等となっています(表3)。

なお、知事では、最も開示請求の件数の多かったのは保健医療介護部の383件、次いで県土整備部の326件、福祉労働部の178件の順となっており、この3部で知事全体の約53パーセントを占めています。

開示請求の主な内容を見ると、保健医療介護部では医療法人の財務諸表等、県土整備部では道路供用開始等に係る工事図面等、福祉労働部では社会福祉法人の財務諸表等があります。

表1 開示請求件数(平成21~23年度)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
開示請求件数	1,159	1,398	1,898

表2 開示請求者別内訳

開示請求者の区分	件数
県の区域内に住所を有する個人	781
県の区域内に事務所を有する法人その他の団体	800
県の区域外に住所を有する個人	100
県の区域外に事務所を有する法人その他の団体	217
合計	1,898

表3 実施機関別開示請求状況

実 施 機 関		請求件数	開示請求の主な内容
知 事	秘書室・総務部	172	・医療法人の財務諸表等
	企画・地域振興部	36	・公益法人の財務諸表等
	新社会推進部	23	・産業廃棄物処分業者の指導に関する文書
	保健医療介護部	383	・道路の区域変更、供用開始等に係る工事図面等
	福祉労働部	178	・社会福祉法人の財務諸表等
	環境部	152	・地価鑑定評価書に関する文書
	商工部	77	・土木工事等に関する工事設計書
	農林水産部	175	・建設業許可申請に関する文書
	県土整備部	326	・大規模小売店舗立地法に基づく届出に関する文書
	建築都市部	138	・建築計画概要書
	会計管理局	0	
	小 計	1,660	
議 会	20	・政務調査費の収支報告書	
公営企業の管理者	3	・公共工事入札関係書類	
教育委員会	64	・指定管理者の事業報告書等	
選挙管理委員会	43	・政治資金収支報告書等	
人事委員会	3	・職員採用試験に関する文書	
監査委員	2	・会議議事録	
労働委員会	1		
警察本部長	90	・風俗営業の届出に関する文書	
海区漁業調整委員会	1		
内水面漁場管理委員会	0		
公安委員会	1		
収用委員会	1		
地方独立行政法人	0		
地方三公社	9	・業務委託契約に関する文書 ・都市高速道路の図面	
合 計	1,898		

(2) 開示請求に対する決定の状況

開示請求件数1,898件のうち、実施機関が開示決定を行った件数は、却下及び取り下げの件数132件を除いた1,766件です(表4)。

表4 実施機関別公文書開示決定状況

実施機関		請求 件数	決定の状況					
			開示	部分開示	非開示 不存在	却下	取下げ	
知 事	秘書室・総務部	172	18	110	14	11	2	28
	企画・地域振興部	36	10	24				2
	新社会推進部	23	9	12	1	1	1	
	保健医療介護部	383	201	161	3	3		18
	福祉労働部	178	70	94	2	1		12
	環境部	152	40	101	2	2		9
	商工部	77	30	44	1	1		2
	農林水産部	175	103	51	11	11		10
	県土整備部	326	183	109	13	8		21
	建築都市部	138	47	77	6	6		8
	会計管理局	0						
	小計	1,660	711	783	53	44	3	110
議	会	20	9	7	2		1	1
公営企業の管理者		3		1	2	2		
教育委員会		64	24	26	2	2		12
選挙管理委員会		43	11	30	1			1
人事委員会		3		3				
監査委員		2		2				
労働委員会		1	1					
警察本部長		90	53	27	7	5	1	2
海区漁業調整委員会		1		1				
内水面漁場管理委員会		0						
公安委員会		1					1	
収用委員会		1		1				
地方独立行政法人		0						
地方三公社		9	5	4				
合計		1,898	814	885	67	53	6	126
(請求件数に対する比率)		(100.0%)	(42.9%)	(46.6%)	(3.5%)	(2.8%)	(0.3%)	(6.7%)

(3) 非開示事由

非開示と部分開示の決定状況について、旧条例第9条第1項の第1号から第8号までの主な適用状況を見ると、個人情報（1号）に該当するものが1件、事業情報（2号）に該当するものが1件となっています（表5）。

また、条例第7条第1項の第1号から第8号までの主な適用状況を見ると、個人情報（1号）に該当するものが421件、事業情報（2号）に該当するものが482件、行政運営情報（4号）に該当するものが50件等となっています（表6）。

表5 非開示事由の事由別適用件数（平成13年7月1日前に作成・取得した公文書）

旧条例第9条第1項各号		適用件数		
		非開示	部分開示	計
第1号	個人情報		1	1
第2号	事業情報		1	1
第3号	行政内部情報			
第4号	国等関係情報			
第5号	行政運営情報			
第6号	捜査情報			
第7号	法令秘情報			
第8号	議員個人・会派情報			
計			2	2

表6 非開示事由の事由別適用件数（平成13年7月1日以降に作成・取得した公文書）

条例第7条第1項各号		適用件数		
		非開示	部分開示	計
第1号	個人情報	1	420	421
第2号	事業情報		482	482
第3号	審議・検討等情報	1	7	8
第4号	行政運営情報	5	45	50
第5号	任意提供情報		3	3
第6号	捜査等情報		4	4
第7号	法令秘情報	1	2	3
第8号	議員個人・会派情報		1	1
計		8	964	972

注 重複適用があるため、表4の件数と一致しません。

(4) 公文書開示請求に係る写しの交付枚数及び金額

写しの交付の内訳としては、白黒が161,208枚で1,612,080円、カラーが3,624枚で108,720円等となっています(表7)。

表7 公文書開示請求に係る写しの交付枚数及び金額

(単位:枚、円)

区 分	交 付 枚 数	金 額
白黒(10円)	161,208	1,612,080
カラー(30円)	3,624	108,720
録音カセットテープ(120円)		
ビデオカセットテープ(170円)		
フロッピーディスク(50円)		
CD-R(80円)	49	3,920
マイクロフィルム(10円)		
その他		
合 計	164,881	1,724,720

(注) カッコ内の金額は、1枚当たりの金額

「その他」は、A3版を超えるサイズの写し等

2 不服申立ての状況

公文書の開示請求に対する決定に不服がある請求者は、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）の規定に基づき、不服申立てを行うことができます。

平成23年度は、不服申立てが9件ありました（表8）。

表8 不服申立ての処理状況

答申番号	不服申立案件	実施（諮問）機関	不服申立年月日	諮問年月日	答申年月日	裁決又は決定年月日	裁決又は決定内容
第154号	「土地改良区換地計画認可申請書」部分開示の件	知事	23.4.7	23.6.14	23.10.24	24.2.16	一部認容
第157号	「産業廃棄物最終処分場廃止確認申請書等」非開示の件	知事	23.7.14	23.9.15	24.2.27	24.5.1	棄却
—	「公文書開示請求」却下の件	公安委員会	23.8.12	—	—	24.7.12	棄却
—	「公文書開示請求」却下の件	公安委員会	23.8.12	—	—	24.7.12	棄却
第155号	「西警察署職員名簿」部分開示の件	公安委員会	23.9.10	23.10.20	23.12.19	24.6.14	棄却
第156号	「鉦区税調停伺書等」非開示の件	知事	23.10.4	23.10.24	23.12.19	24.1.18	棄却
第159号	「警備計画」部分開示の件	公安委員会	23.10.29	24.2.2	24.8.27	—	—
第158号	「社会福祉法人設立認可申請書等」部分開示及び非開示の件	知事	24.1.31	24.3.30	24.7.23	—	—
—	「公営団地等における昇降機設備工事に係る業者見積表等」部分開示の件	知事	24.2.27	—	—	24.6.26	認容

3 福岡県情報公開審査会

情報公開審査会は、実施機関からの諮問事項の調査、答申、建議等を行うため、条例第24条の規定に基づき知事の附属機関として設置されています。

(1) 福岡県情報公開審査会の開催状況

平成23年度の審査会の開催状況は、次のとおりです（表9）。

表9 審査会の開催状況

開催期日	主な審議内容
第13期：第5回審査会 平成23年4月18日	・不服申立てについて
第6回審査会 平成23年6月24日	・不服申立てについて
第7回審査会 平成23年7月25日	・不服申立てについて
第8回審査会 平成23年8月22日	・不服申立てについて
第9回審査会 平成23年9月26日	・不服申立てについて
第10回審査会 平成23年10月24日	・不服申立てについて
第11回審査会 平成23年11月28日	・不服申立てについて
第12回審査会 平成23年12月19日	・不服申立てについて
第13回審査会 平成24年1月23日	・不服申立てについて
第14回審査会 平成24年2月27日	・不服申立てについて
第15回審査会 平成24年3月26日	・不服申立てについて

(2) 福岡県情報公開審査会委員

福岡県情報公開審査会の委員（第13期）は、次のとおりです（表10）。委員の任期は2年となっています。

表10 福岡県情報公開審査会委員名簿（五十音順、現職名は平成24年3月末現在）

氏名	現職名	役職名	任期
内田 敬子	弁護士		平成22年9月1日 ～ 平成24年8月31日
杉野 泰雄	公認会計士		
外井 哲志	九州大学大学院工学研究院准教授	会長職務 代理者	
本間 美奈子	久留米大学法学部准教授		
松崎 隆	弁護士	会長	
南野 森	九州大学大学院法学研究院准教授		
村山 由香里	(財)福岡県女性財団副理事長 兼 福岡県男女共同参画センター館長		

4 出資法人の情報公開の状況

条例第37条第1項により実施機関が定める出資法人が行う情報公開制度の状況は、次のとおりです（表11）。

なお、平成23年度は、出資法人が行った開示決定等に対する異議の申出はありませんでした。

表11 出資法人が保有する文書の開示申出の状況

開示申出 の件数	決定の状況					取下げ
	開示	部分開示	非開示	不存在	却下	
2		2				

5 指定管理者の情報公開の状況

条例第37条の2第1項により県が設置した公の施設の管理を行う指定管理者（実施機関が定める出資法人である者を除く。）が行う情報公開制度の状況は、次のとおりです（表12）。

なお、平成23年度は、指定管理者が行った開示決定等に対する異議の申出はありませんでした。

表12 指定管理者が保有する文書の開示申出の状況

開示申出 の件数	決定の状況					取下げ
	開示	部分開示	非開示	不存在	却下	
2		1	1	1		

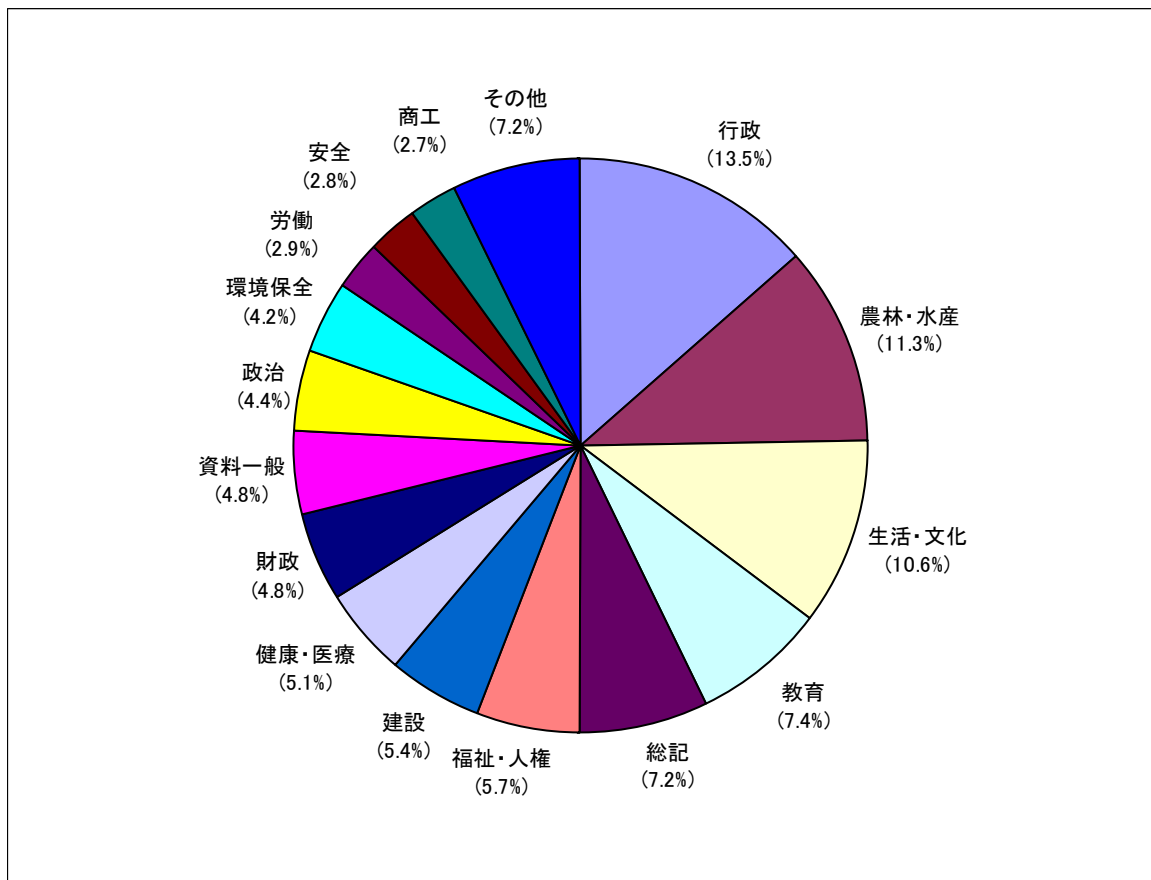
6 県民情報センター及び地区県民情報コーナーの状況

(1) 配架資料

表 1 3 配架資料数（平成 24年 3月 31日）

	10,324	1,997	2,042	2,081	2,054	8,174	18,498

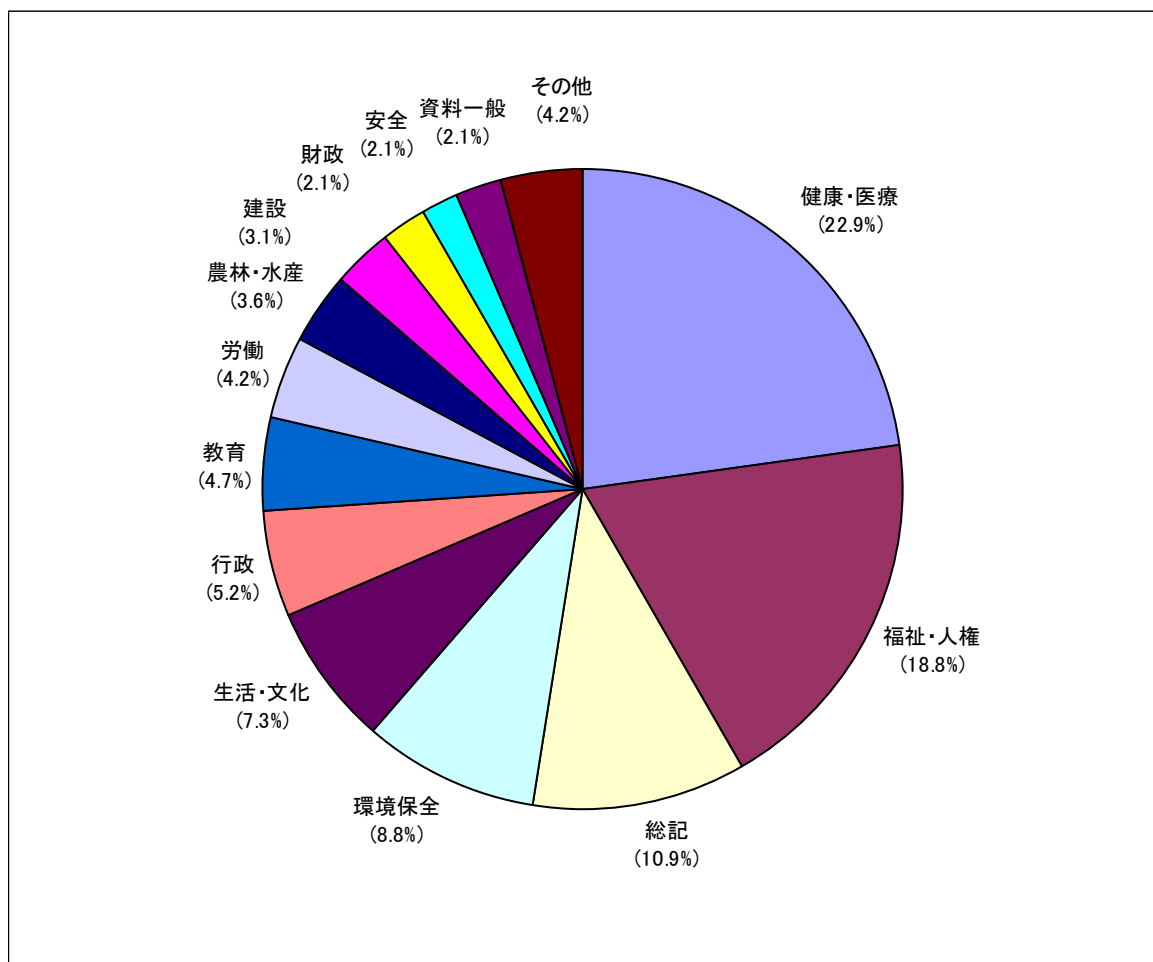
図 1 配架資料の分野別構成比



(2) 利用状況

表 1 4 利用状況（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

図 2 貸出状況の分野別構成比



(3) 行政資料の有償頒布制度

表 1 5 行政資料有償頒布状況

行政資料名	頒布価格	頒布部数	編集課
倫理条例・規則の手引	150 円	10	総務部人事課
福岡県職員録(平成 22 年度)	750 円	25	総務部人事課
福岡県職員録(平成 23 年度)	800 円	2, 283	総務部人事課
郷土のものがたり その1	500 円	9	総務部広報課
郷土のものがたり その2	700 円	6	総務部広報課
ふくおか新世紀計画第三次実施計画	800 円	5	企画振興部企画調整課
福岡県の賃金事情(平成 20 年度)	450 円	1	福祉労働部労働局労働政策課
福岡県の賃金事情(平成 21 年度)	450 円	2	福祉労働部労働局労働政策課
福岡県の賃金事情(平成 22 年度)	350 円	43	福祉労働部労働局労働政策課
福岡県の賃金事情(平成 23 年度)	300 円	65	福祉労働部労働局労働政策課
環境白書(平成 22 年度)	1,550 円	11	環境部環境政策課
産業廃棄物処理業者名簿(平成 22 年 1 月 1 日現在)	1,650 円	3	環境部廃棄物対策課
遠賀川水系の自然-自然観察ガイドシリーズ4-	100 円	5	環境部自然環境課
四王寺山を見に行こう	150 円	4	環境部自然環境課
城山連山を楽しもう	150 円	5	環境部自然環境課
古処山麓を訪ねよう	250 円	3	環境部自然環境課
矢部川中流域の自然を見よう	150 円	4	環境部自然環境課
北九州西部の自然を楽しもう	100 円	4	環境部自然環境課
糸島の自然を訪ねよう	100 円	3	環境部自然環境課
筑豊中南部の自然を訪ねよう	100 円	4	環境部自然環境課
福岡県の希少野生生物-福岡県レッドデータブック 2001-	1,800 円	7	環境部自然環境課
福岡県の希少野生生物-福岡県レッドデータブック 2001- 通常版	1,200 円	58	環境部自然環境課
福岡県の希少野生生物-福岡県レッドデータブック 2001- 普及版	800 円	43	環境部自然環境課
道路交通センサス(平成 17 年度版)	1,450 円	1	土木部道路維持課
福岡県の下水道(平成 21 年度)	1,550 円	7	建築都市部下水道課
教育便覧(平成 22 年度)	300 円	12	教育庁総務部総務課
教育便覧(平成 23 年度)	300 円	109	教育庁総務部総務課
若い教師のための教育実践の手引(平成22年度)	800 円	1	教育庁教育振興部義務教育課
若い教師のための教育実践の手引(平成23年度)	800 円	285	教育庁教育振興部義務教育課
若い教師のための教育実践の手引(平成24年度)	650 円	24	教育庁教育振興部義務教育課
福祉のまちづくり条例 手引書	1,050 円	61	教育庁教育振興部高校教育課